

施策番号 4-1-1	施策名 災害に強いまちづくりの推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり			
		政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり			
	主管課	総務課	課長名	菅原 庸晴	内線	218
	施策関係課	建設都市整備課				

## 1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
災害の未然防止と、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応します。		町民、町	・災害の未然防止を図るとともに、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応				住民の日常生活の安全・安心が確保される災害時には被害が最小限になる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	83.5	87.0	84.0	84.0	
② めむろ安心メール登録者数	総務課調べ	件	2,025	2,439	3,000	3,000	
③ 一般住宅の耐震化率	建設都市整備課調べ	%	91.0	92.7	95.0	95.0	
④							
成果指標設定の考え方	①策定時の数値を基に認知度を引き上げ、84.0%以上を維持することを目標に設定したもの。 ②策定時の数値を基に毎年段階的に引き上げ、3,000件到達を目指し設定したもの。 ③耐震改修促進計画では2017年度の耐震化率は91.0%であり、2022年度は95.0%を目指し設定したもの。						

## 2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	373,512	55,828
人工数(業務量)	1,4669	1,4114

## 3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①・②は、全国的な自然災害の多発や防災広報・教育の継続実施により、住民の防災意識が向上したものと考えられる。 ③は、町が実施する無料耐震診断及び耐震改修補助制度の利用により、数値が上昇したものと考えられる。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①・②は、住民の災害に対する意識が高まっていることから、防災広報・教育を継続して実施することで目標達成は可能と考える。 ③は、町が実施する無料耐震診断及び耐震改修補助制度の実施により、耐震化率の向上が図られるため、目標達成は可能と考える。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地域防災対策事業 建築物耐震化促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・平成28年の台風10号による洪水災害や平成30年の北海道胆振東部地震の被害等に鑑み、町として防災体制を強化した。 ・災害時は、自助・共助が最も重要であり、自助・共助を効果的に機能させることが公助の役割であることを、住民に発信するよう努めた。 ・平成30年度から整備している災害告知用戸別端末(防災ラジオ)は、浸水想定区域の見直しに併せて配付対象者の拡大を図った。 ・町が実施する無料耐震診断や耐震改修補助制度の実施により、住宅の耐震化率が向上した。		

**(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果**

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

**4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等**

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>◀施策を取り巻く状況▶</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化の影響により、近年全国で多発する自然災害が、北海道においても同様に発生する可能性が高まっている。</li> <li>・日本海溝沿いでマグニチュード8.8以上の超巨大地震が30年以内に発生する確率は7～40%と言われており、住民の生命と財産を守るために、地域実情に適した防災体制の整備と確立が喫緊かつ重要な課題となっている。</li> </ul> <p>◀今後の予測▶</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時においては、「公助の限界」があることから、自助・共助の意識を高めていく必要がある。</li> <li>・平成28年台風10号災害や平成30年北海道胆振東部地震の経験を風化させないよう、各種防災訓練を継続実施していく必要がある。</li> </ul>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速かつ正確な災害に係る情報の配信。</li> <li>・住民が主体となった防災訓練の実施。</li> </ul>

**5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)**

●自助・共助の強化(地域防災対策事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自助・共助の重要性を念頭においた防災・減災対策を強化する。</li> <li>・各種訓練は、より臨場感のある、地域住民が主体となった内容の訓練を実施する。</li> </ul>
●自助・共助が機能するための公助(地域防災対策事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自助・共助の強化のためには、公助としてどこまで実施するのか明確にする。</li> <li>・各種機関との密接な関係を維持する。</li> </ul>

**6. 総合計画推進委員会(庁内評価)**

評価	成果指標も策定時と比べすべて上昇しており、住民の災害に対する意識が高まっていることから、策定時と比較して前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	自然災害について、継続的な啓発活動が必要である。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

**7. 総合計画審議会(外部評価)**

評価	成果指標も上昇していることから、庁内評価と同じく策定時と比較して前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の情報発信については、高齢者など機械に弱い人への対策もお願いしたい。</li> <li>・防災訓練は、実際の災害を想定してよりリアルな状況で行う方が良いのではないかと。</li> <li>・めむろ安心メールの普及率の向上を図ってもらいたい。</li> </ul>	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					